

# 有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年 9 月21日  
(第58期) 至 平成21年 9 月20日

マルサンアイ株式会社

(E00422)

第58期（自平成20年9月21日 至平成21年9月20日）

---

# 有 価 証 券 報 告 書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年12月 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**マルサンアイ株式会社**

# 目 次

頁

## 第58期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	99
第7 【提出会社の参考情報】	100
1 【提出会社の親会社等の情報】	100
2 【その他の参考情報】	100
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	101
監査報告書	
平成20年9月連結会計年度	103
平成21年9月連結会計年度	105
平成20年9月会計年度	109
平成21年9月会計年度	111

## 内部統制報告書

## 確認書

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年12月10日
【事業年度】	第58期(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
【会社名】	マルサンアイ株式会社
【英訳名】	MARUSAN-AI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青 木 春 雄
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地
【電話番号】	0564-27-3700
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括部長 伊 藤 明 徳
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地
【電話番号】	0564-27-3700
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括部長 伊 藤 明 徳
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年 9 月	平成18年 9 月	平成19年 9 月	平成20年 9 月	平成21年 9 月
売上高 (千円)	19,708,298	19,319,552	18,177,715	18,147,670	19,955,285
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	659,349	72,579	△103,331	106,236	524,560
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	343,462	3,542	△137,054	△696,235	321,798
純資産額 (千円)	2,617,726	3,202,122	2,931,712	2,156,822	2,446,360
総資産額 (千円)	16,302,384	16,462,539	15,811,599	14,932,335	15,679,004
1株当たり純資産額 (円)	249.61	279.31	257.01	188.83	214.13
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	32.15	0.32	△11.99	△61.06	28.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.1	19.5	18.5	14.4	15.6
自己資本利益率 (%)	13.6	0.1	—	—	14.0
株価収益率 (倍)	24.1	1,890.6	—	—	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,396,279	791,233	695,606	1,134,193	1,249,041
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△742,987	△1,226,524	△471,804	△237,799	△437,483
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△783,300	542,557	△329,392	△428,081	△616,519
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	622,927	729,821	624,000	1,081,292	1,249,109
従業員数 (名)	389 [244]	393 [228]	395 [199]	367 [186]	357[176]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第56期及び第57期の自己資本利益率及び株価収益率については、第56期及び第57期において当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に各連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年 9 月	平成18年 9 月	平成19年 9 月	平成20年 9 月	平成21年 9 月
売上高 (千円)	19, 134, 568	18, 853, 821	17, 681, 815	17, 647, 616	19, 456, 281
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	671, 824	146, 005	△162, 370	69, 352	460, 402
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	368, 554	22, 313	△150, 988	△677, 666	319, 357
資本金 (千円)	562, 144	865, 444	865, 444	865, 444	865, 444
発行済株式総数 (株)	10, 580, 880	11, 480, 880	11, 480, 880	11, 480, 880	11, 480, 880
純資産額 (千円)	2, 580, 765	3, 178, 597	2, 882, 148	2, 130, 626	2, 445, 275
総資産額 (千円)	16, 069, 551	16, 265, 363	15, 540, 961	14, 640, 065	15, 455, 734
1株当たり純資産額 (円)	246. 07	277. 26	252. 75	186. 88	214. 51
1株当たり配当額 (円)	8. 50	8. 50	5. 00	—	6. 00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	34. 54	2. 01	△13. 21	△59. 44	28. 01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16. 1	19. 5	18. 5	14. 6	15. 8
自己資本利益率 (%)	14. 9	0. 8	—	—	14. 0
株価収益率 (倍)	22. 4	301. 0	—	—	13. 6
配当性向 (%)	24. 6	422. 9	—	—	21. 4
従業員数 (名)	367 [230]	371 [211]	375 [170]	348 [155]	339[152]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第56期及び第57期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、第56期及び第57期において当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に各事業年度の平均人員を外数で記載しております。

## 2 【沿革】

昭和27年 3 月	愛知県岡崎市柱町にて岡崎醸造株式会社を設立。
昭和36年10月	愛知県岡崎市柱町にてマルサン商事株式会社を設立。
昭和39年 9 月	岡崎醸造株式会社を岡崎マルサン株式会社に商号変更。
昭和47年 3 月	愛知県岡崎市仁木町に本社工場及びマルサン商事株式会社を移転。
昭和48年10月	愛知県岡崎市柱町に株式会社サン健康食品研究所を設立。
昭和49年 4 月	株式会社サン健康食品研究所をマルサン健康食品株式会社に商号変更。
昭和54年 5 月	マルサン健康食品株式会社をマルサン食品株式会社に商号変更。
昭和55年 4 月	マルサン食品株式会社豆乳飲料工場設置、製造開始。
昭和58年 1 月	岡崎マルサン株式会社をマルサンアイ株式会社に商号変更。
昭和60年 6 月	アメリカミシガン州に合弁会社アメリカン・ソイ・プロダクツINC. を設立。
平成元年10月	愛知県豊川市三蔵子町にマルサンフーズ株式会社を設立。
平成 4 年 7 月	富山県中新川郡立山町の株式会社匠美（現：連結子会社）に資本参加。
平成 4 年10月	愛知県岡崎市仁木町にマルサンサービス株式会社を設立。
平成 5 年 4 月	富山県中新川郡立山町東大森に株式会社匠美（現：連結子会社）本社工場を建設移転。
平成 5 年 4 月	愛知県岡崎市大門に大門工場を開設。
平成 5 年 7 月	株式会社匠美（現：連結子会社）を100%子会社化。
平成 7 年 3 月	マルサンアイ株式会社とマルサン食品株式会社が合併。
平成 8 年 9 月	マルサン商事株式会社とマルサンサービス株式会社が合併。
平成 9 年 6 月	富山県中新川郡立山町坂井沢に株式会社匠美（現：連結子会社）坂井沢工場を設置。
平成 9 年 9 月	マルサンアイ株式会社がマルサンフーズ株式会社を吸収合併。
平成13年 6 月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成13年 9 月	本社飲料工場及び関連部門にて I S O 9 0 0 1 の認証取得を受ける。
平成14年 2 月	本社飲料工場が有機農産物加工食品製造業者の認定を受ける。
平成14年 9 月	マルサンアイ株式会社がマルサン商事株式会社を吸収合併。
平成15年12月	長野県東筑摩郡筑北村の株式会社玉井味噌（現：連結子会社）の株式を取得し資本参加。
平成16年 3 月	群馬県利根郡みなかみ町に関東工場（豆乳の製造）を開設。
平成16年 9 月	本社みそ工場にて I S O 9 0 0 1 の認証取得を受ける。
平成18年10月	愛知県岡崎市仁木町に物流センター開設。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(マルサンアイ株式会社)と連結子会社2社(株式会社匠美、株式会社玉井味噌)及び持分法適用関連会社1社(アメリカン・ソイ・プロダクツINC.)により構成されており、みそ及び豆乳・飲料の製造販売を主な事業の内容としております。

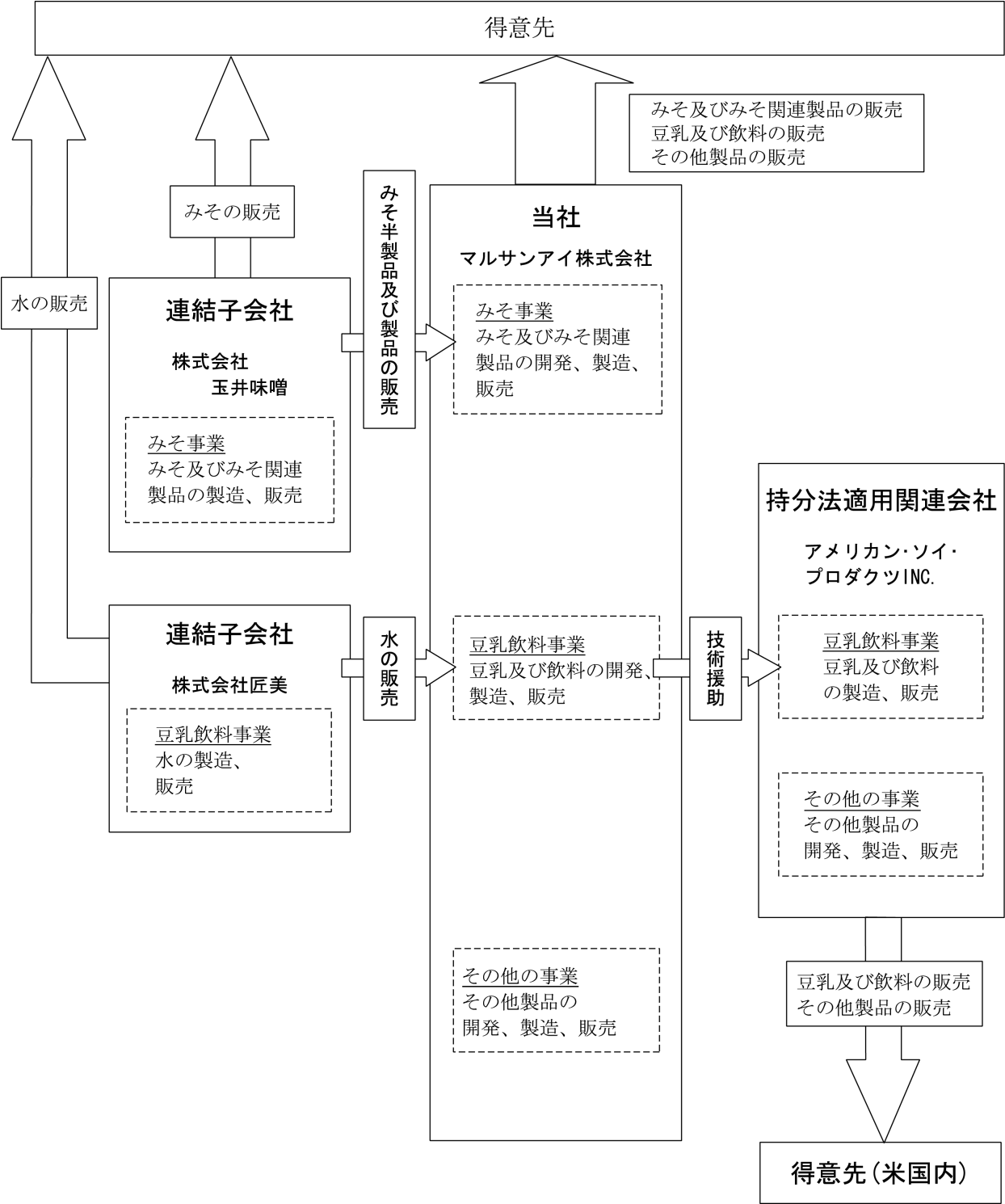
当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

内容	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連製品の開発、製造、販売 中分類として、生みそ、調理みそ、即席みそ	当社 株式会社玉井味噌
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳(OEM含む)、飲料(OEM含む)、水	当社 株式会社匠美 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.
その他の事業	その他の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社商品	当社 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.



事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社匠美	富山県中新川郡立山町	38,000	清涼飲料水の 加工・販売	100.00 (—)	水の生産委託、役員の兼任2 名、資金の貸付
(連結子会社) 株式会社玉井味噌	長野県東筑摩郡筑北村	45,000	みその製造・ 販売	80.00 (—)	みその生産委託、役員の兼 任2名、資金の貸付、債務保 証
(持分法適用関連会社) アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.	米国ミシガン州	49千米ドル	米国内におけ る豆乳、飲料、その他製 品の製造・販 売	27.78 (—)	豆乳飲料の技術指導、役員 の兼任2名、出向者3名

- (注) 1 平成21年9月20日現在、株式会社匠美は1億円の債務超過となっておりますが、当社は同社に対し、出資金額36百万円の減損及び、2億17百万円の貸付けに対し64百万円の貸倒引当金を計上しております。
- 2 平成21年9月20日現在、当社は、株式会社玉井味噌に対して、46百万円の出資、62百万円の貸付け及び 0 百万円の債務保証残高があります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年9月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
みそ事業	67[ 45]
豆乳飲料事業	84[ 97]
その他の事業	— [ —]
共通部門	206[ 34]
合計	357[176]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。
- 2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員(17名)、パート従業員(45名)、人材派遣(105名)及びアルバイト従業員(9名)の総数です。なお、アルバイト従業員数は、一人当たり1日8時間で換算して算出しております。
- 3 従業員数には、社外への派遣出向者(6名)は、含まれておりません。
- 4 その他の事業は共通部門の担当者が兼務しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年9月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
339[152]	40.8	17.3	5,946,099

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しています。
- 2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員(16名)、パート従業員(32名)、人材派遣(95名)及びアルバイト従業員(9名)の総数です。なお、アルバイト従業員数は、一人当たり1日8時間で換算して算出しております。
- 3 従業員数は、就業人員の内の正社員従業員であり、出向者(6名)は、含まれておりません。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和51年11月に「同盟マルサン従業員組合」として結成され、その後、「ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合」として昭和62年10月に再結成されました。マルサンアイ株式会社の従業員中295名は「U I ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合」を組織し、他にマルサンアイ株式会社の従業員中6名が昭和62年9月から「マルサン労働組合」を組織しております。

なお、労使関係は、円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した金融危機や、原油価格及び穀物価格の高騰による消費者物価の上昇を受け、景気の後退が懸念される状態となりました。

食品業界全般におきましては、消費者の「食の安全・安心」への意識が高まる中、各企業において、コンプライアンス（法令遵守）に取り組む動きが進んでおります。又、消費者の低価格志向の高まりを受け、大手スーパーを中心とする小売業者において、プライベートブランド商品に注力する動きが見られました。

みそ業界におきましては、消費者の節約ムードにより、みその出荷量が落ち込み、各社において消費者のニーズに合わせた小容量化や形態の変更等、市場の回復に努める動きが進んでおります。

豆乳業界におきましては、健康志向の高まりを背景に市場は好調に推移しております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、積極的な新製品の開発や、安全・衛生・品質管理の徹底を図り、事業の効率化やコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、豆乳の売上が順調に推移し、売上高は、199億55百万円（前連結会計年度比10.0%増）、営業利益は7億23百万円（前連結会計年度比173.7%増）、経常利益は5億24百万円（前連結会計年度比393.8%増）、当期純利益は3億21百万円（前連結会計年度は6億96百万円の損失）の増収増益となりました。

#### ① みそ事業

調理みそが好調に推移したため、売上高は、61億40百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業損失は96百万円（前連結会計年度は13百万円の利益）となりました。

##### <生みそ>

出荷数量が前連結会計年度に比べ減少したものの、価格の維持に努めたことと、高付加価値商品の導入により、売上高は、46億67百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

平成20年2月に当社はみそ値上げの実施に踏み切りました。新製品として、値上げ後の物量冷え込み回避を目的に当社人気レギュラー商品を小容量化してお求めやすい価格に設定した、「カップだし入りあわせ750g」、「カップだし入り赤だし750g」を平成21年3月に、「ガゼット純正こうじ750g」を平成21年6月にリニューアル発売いたしました。又、お求めやすい価格と使用原料の安全安心へのこだわりを両立させた「カップ国産素材100%無添加生750g」を平成21年3月に発売いたしました。加えて、なお一層安全安心を突き詰めて主原料の大豆や米はもとより鰹節や昆布等の風味原料も全て国産原料とし、さらには化学調味料を不使用とした「カップ国産素材あわせ500g」、「カップ国産素材赤だし500g」を平成21年3月にリニューアル発売いたしました。又、低塩分で発酵させる新技術を用いたプライベートブランド商品「カップ減塩みそ750g」を平成21年3月に発売いたしました。一方昨年テスト販売を開始した焦がしみそは、大口の需要にも対応が可能となる新しい製造拠点を構築し、「焦がしみそパウダー1kg」、「焦がしみそパウダー100g」の重量ラインアップを持つ商品として平成21年9月に発売いたしました。

#### <調理みそ>

景気の後退とともに消費者の節約による内食傾向が進み、ストレート鍋スープの需要が増加し、売上高は、10億5百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。

新製品として、豆みそに馴染みの薄い関東・関西エリアの方にも米みそをブレンドして食べやすく、小容量化で利用しやすくした「カンタンお料理みそプチ100g」を平成21年9月に発売いたしました。又、ストレート鍋スープでは市場での辛味鍋の好調な推移に対し、家庭料理として馴染みのある麻婆料理をアレンジし、具材やしめメニューに新しい食べ方提案を沿えた「麻婆鍋スープ800g」を平成21年9月に発売いたしました。

#### <即席みそ>

特定企業向けの製品が好調だったものの、多食タイプの製品が伸び悩み、売上高は、4億66百万円（前連結会計年度比8.3%減）となりました。

即席みそ汁は多食系商品が購買の中心となる市場を形成している一方で高級系、提案系商品も根強い利用があります。新製品として、“新食感のみそ汁”をキーワードにかき揚げを具材とすることでサクサクからトロッへ変化する2種の食感と、味の厚みを増加させたつぷりの満足感を演出した「ひとくちかき揚げのみそ汁2食」を平成21年4月に発売いたしました。又、即席市場を牽引している多食化傾向に対し、簡便性とお値打ち感を両立させた「赤だし20食即席みそ」、「あわせ20食即席みそ」を平成21年9月に発売いたしました。又、フリーズドライみそは加工工程が多い分価格も割高になりがちですが、商品外装を廃し小袋の2連包をそのまま商品とすることでお値打ち感を持たせた「フリーズドライ即席赤だし2食」、「フリーズドライ即席白みそ2食」を平成21年9月に発売いたしました。

## ② 豆乳飲料事業

豆乳の売上が順調に推移しており、売上高は、128億41百万円（前連結会計年度比14.0%増）、営業利益は7億48百万円（前連結会計年度比281.9%増）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.につきましては、持分法による投資利益17百万円を営業外収益に計上しております。

#### <豆乳>

平成20年5月より前年実績を上回り、その後も新製品の発売も寄与し、着実に売上を伸ばしております。売上高は、92億26百万円（前連結会計年度比20.9%増）となりました。

豆乳のために共同開発した新品種国産大豆「きぬさやか」は、風味を改善する新製法と相まって豆乳の味にキレをもたらし、その美味しさは過去に比類のなきものとなりました。この感動をお客様にお届けするべく「ひとつ上の豆乳」を新ブランドとして立上げ、「ひとつ上の豆乳無調整200ml」、「ひとつ上の豆乳紅茶200ml」、「ひとつ上の豆乳白桃200ml」を平成21年3月に西日本エリア限定で発売いたしました。新しい価値観を提供する新ブランドとして、平成21年9月からは東日本へも販売エリアを拡大いたしました。又、国産大豆を原料とし、安全安心と大豆の美味しさを前面に出した「国産大豆使用調製豆乳200ml」、「国産大豆使用豆乳飲料麦芽200ml」を平成21年3月に東日本エリア限定で発売いたしました。

ストレート鍋スープでは鍋メニューに健康や美容を求める傾向があり、これにマッチした豆乳と女性に人気の生姜を使って体温まる鍋に仕上げた「豆乳鍋スープ800g」を平成21年9月に発売いたしました。

#### <飲料>

売上高は、前連結会計年度とほぼ同様の36億14百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

### ③ その他の事業

「寄せ鍋スープ」、「ちゃんこ鍋スープ」が好調に推移したため、売上高は、9億73百万円（前連結会計年度比5.7%増）、営業利益は72百万円（前連結会計年度比31.6%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加し、12億49百万円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億49百万円（前連結会計年度比10.1%増）となりました。これは、売上債権の増加額2億90百万円等の資金減少に対し、税金等調整前当期純利益5億4百万円、減価償却費6億54百万円等の資金増加によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億37百万円（前連結会計年度比84.0%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億27百万円等の資金減少によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億16百万円（前連結会計年度比44.0%増）となりました。これは、長期借入れによる収入24億円等の資金増加に対し、長期借入金の返済による支出30億15百万円等の資金減少によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 生産実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	6,143,714	102.3
豆乳飲料事業	12,916,551	114.7
その他の事業	952,379	110.9
合計	20,012,645	110.4

(注) 金額は販売価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

#### 商品仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	—	—
豆乳飲料事業	—	—
その他の事業	48,831	93.2
合計	48,831	93.2

(注) 金額は実際仕入価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	6,140,169	103.0
豆乳飲料事業	12,841,497	114.0
その他の事業	973,618	105.7
合計	19,955,285	110.0

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	3,713,245	20.5	4,173,149	20.9

2 金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く社会環境は、内外の諸情勢からみましても今後とも厳しい状況が予想されますが、当社グループにおいて対処すべき課題は次のとおりであります。

#### (1) 安全・品質・環境対応強化

消費者の品質や安全に対する要求はますます高いレベルとなってきました。当社グループは、以前より食品における品質・安全性を対処すべき最重要課題として認識しております。

今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指すとともに、トレーサビリティ（原材料から最終消費者に至るまでの履歴を追跡調査するしくみ）への取組みを強化してまいります。

なお、品質マネジメントシステムの一環として、平成13年9月にISO9001の認証を取得し、より良い品質の追求とともに、社会的環境についても地域との共存ができるような対応を継続してまいります。

#### (2) 企業体質強化への取組み

当社グループの経営基盤である、みそ事業及び豆乳飲料事業の成長が最も重要だと考えております。みそ事業におきましては、業界全体として出荷量が減少傾向にある中で、食生活の多様化に対応した新しい需要をいかに開拓していくのが課題であり、豆乳業界におきましては、新しい切り口の製品の開発等を積極的に図り、より多くのユーザーを取り込むことを課題として取り組んでまいります。引き続き販売力を強化し、生産効率の向上とコスト削減に努め、企業体質の強化に取り組んでまいります。

#### (3) 商品開発力の強化

消費者ニーズの多様化、又、おいしくて健康・安全志向の高まる食品業界にあって、新製品の開発、既存製品の品質改良は不可欠な課題であります。

当社グループの発酵・醸造技術、飲料加工・殺菌技術を最大限に活用して、大豆を中心とした商品開発力の強化に取り組んでまいります。

#### (4) 財務体質の強化

当社グループは設立以来、銀行借入依存型企业で、内部留保も十分でなく、この数年来財務体質の改善に取り組んでまいりました。今後ますます激化する企業間競争に勝ち残るためにも、内部留保の確保、自己資本の充実が急務となり、従来の銀行借入中心から、資金調達の多様化を図ることが重要な課題となってきました。

今後も、内部留保の充実に図り、自己資本比率の向上を目指し、財務体質の強化に取り組んでまいります。

#### (5) 人材の確保、人材育成

事業の継続的発展に人材の確保と人材の活用、育成は重要な課題であります。

現在の評価制度の見直しや適材適所の人員配置による人材の育成、又、アウトソーシングも含めた人材の流動化に引き続き取り組んでまいります。



#### (6) 内部統制の整備

当社グループは、内部統制システムに関する基本方針に基づき、コンプライアンス遵守体制及びリスク管理体制の整備を進めております。今後もより一層、当社グループの企業理念に基づいた行動規範を社内に浸透させるとともに、適正な財務諸表を作成する体制を充実させてまいります。

#### (7) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、株式の大量取得を目的とする買い付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきと考えております。

しかしながら、高値での売り抜け等の不当な目的による企業価値及び株主共同の利益に対して毀損する例も少なくありません。そのような買収者から当社の企業価値や株主をはじめとする各ステークホルダーの利益を守ることは経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買い付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、当社において、いわゆる「買収防衛策」を定めるものではありません。当社といたしましては、現在の経営施策を着実に実行し、業績の向上を図り、株価の上昇により企業価値を高めることが買収防衛に繋がると考えております。

しかし、「買収防衛策」につきましては、重要な経営課題の一つと認識しており、各方面から様々なご意見、対応策等をお聞きする等、当社としての有効な対応策を今後も継続して検討してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年12月10日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 連結子会社の経営成績について

平成4年に当社の連結子会社となった株式会社匠美は、豆乳飲料事業における水の製造販売を担当しております。平成21年9月期決算において、売上高7億54百万円、営業利益40百万円、経常利益37百万円、当期純利益40百万円を計上しておりますが、未だ1億円の債務超過となっております。なお、当社は株式会社匠美に対する出資金額36百万円の減損及び、平成21年9月20日現在の貸付金2億17百万円に対し、貸倒引当金64百万円を計上しております。

又、平成15年に当社の連結子会社となった株式会社玉井味噌は、みそ事業におけるみその製造販売を担当しております。平成21年9月期決算において、売上高2億91百万円、営業利益6百万円、経常利益6百万円、当期純利益8百万円となり債務超過は解消しております。なお、当社は株式会社玉井味噌に対し、平成21年9月20日現在、46百万円の出資、62百万円の貸し付けがあります。

株式会社匠美の債務超過の解消については当社グループの経営課題のひとつとして認識しており、又同社の成功が経営戦略面において、今後の当社グループの成長に大きく影響を与えると考えております。

##### (2) 有利子負債依存度について

当社グループは、設備投資及び運転資金を主として借入金によって調達しており、総資産に対する有利子負債合計の割合は、平成19年9月期42.6%、平成20年9月期42.6%、平成21年9月期36.6%と、依然高い比率で推移しております。従いまして、今後の金利情勢の変動によっては当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### (3) 仕入材料について

当社グループの事業は、「みそ事業」と「豆乳飲料事業」の二事業が大半を占めており、両事業における仕入材料のうち、製品の包装に使用する材料を除く主要原材料は大豆であります。

当社では遺伝子組み換え大豆を使用しないこととしているため、農家と作付け契約を締結する等の方法や複数の業者より品質、価格等に十分留意し安定的に仕入れを行っております。

しかしながら、当社が仕入れた大豆の中に遺伝子組み換え大豆が混入する可能性は否定できず、又遺伝子組み換えを行っていない大豆の価格が高騰した場合等の不測の事態には、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。なお、当社が使用する大豆のほとんどが海外からの輸入品であることから、大幅な為替変動があった場合のリスク回避のため、為替オプションを取り組んでおりますが、為替変動の大きさにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

また、穀物相場の高騰が長期的に継続する場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(4) 原油価格及び石油関連資材の価格高騰について

前連結会計年度のような原油価格の高騰があった場合、当社グループの工場で使用する重油のみならず、大豆を除く原材料価格の大半を占める容器、フィルム等各種包装資材の購入価格に直接影響を及ぼすことがあります。当社グループといたしましては、常に市況等に留意をしながら随時価格交渉を行ってはおりますが、市況価格が大幅に高騰し、なおかつ製品の販売価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、ガソリン・軽油の価格が急騰し物流費用が上昇した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(5) 食品の安全性について

当社グループは、「品質向上で企業価値を上げる。」を品質方針とし、安全で安心できる製品を提供できるよう努めております。しかしながら食品業界を取り巻く昨今の環境におきましては、BSE問題、鳥インフルエンザ、遺伝子組み換え、残留農薬、中国産冷凍ギョウザ問題、事故米の転売問題等いろいろな問題が発生してきております。当社グループといたしましては、それらのリスクを出来る限り事前に察知し、顕在化する前に対処できるよう取り組んでおりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えるような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(6) 製品の欠陥による影響について

当社グループは、厳格な品質管理基準により製品の生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥が無く、又将来にわたって製品の回収等の事態が発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険ですべての費用をカバーできるとは言えず、万が一の大規模な製品回収や損害賠償は、多額のコスト増加の要因となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の販売先への依存度について

当社グループが営む豆乳飲料事業においては、紙パック飲料の市場は大手食品系卸会社によるデリバリーが圧倒的に強いこと、当社グループとして大手食品系卸会社との取組みの強化を図っていること、当社グループにおける豆乳の取扱いが多いこと等の理由から結果的に特定の販売先への割合が高くなる場合があります。

最近2連結会計年度における売上高は以下のとおりであります。

(単位：千円、%)

相手先	前連結会計年度 自平成19年9月21日 至平成20年9月20日		当連結会計年度 自平成20年9月21日 至平成21年9月20日	
	金額	割合	金額	割合
伊藤忠商事株式会社	3,713,245	20.5	4,173,149	20.9

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(8) 経営上の重要な契約について

平成14年7月に第一貨物株式会社との間で物流業務委託基本契約を締結し、現在に至っております。

具体的には、当社倉庫内の入出庫業務と製・商品の輸送業務すべてを業務委託しており、同社とは契約締結後から現在に至るまで友好的な関係を継続しております。

しかしながら、これらの物流業務において当社の影響が及ばない範囲での不測の事態（例えば配送システムが長期間ダウンした場合等）が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 気象条件、自然災害、感染症等による影響

当社グループの豆乳飲料事業につきましては、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、売上高に影響を受ける可能性があります。

又、突発的に発生する天災や災害、不慮の事故等の影響により生産設備等が損害を被ることにより、資産の喪失や設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が想定されます。なお、新型インフルエンザなどの疫病・感染症等が拡大した場合、生産活動及び営業活動の継続が困難になる場合があります、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(10) 法的規制について

当社グループでは、「食品衛生法」並びに「JAS法」に基づいた製造設備の衛生管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営、加工商品の原材料表示などの品質表示を行う等、食品安全基本法、食品衛生法、加工食品品質表示基準等を遵守し、製造設備の衛生管理並びに品質表示には万全の注意を払っておりますが、当社グループにおける衛生問題、社会全般の衛生問題及び表示問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 環境に関するリスクについて

当社グループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していく上で環境に関連する各種法律や規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更された場合や、予想できない新たな法的規制が設けられた場合によって新規の設備投資、排水処理や廃棄物の処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(12) 訴訟のリスクについて

当社グループでは、事業を遂行していく上において、各種関係法令を遵守し、又従業員がコンプライアンスを理解し実践することに最善の努力を行っております。しかしながら、国内外を問わず事業を遂行していく上で訴訟提起されるリスクを少なからずとも抱えております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
マルサンアイ株式会社	アメリカン・ソイ・プロダクツINC.	米国	豆乳飲料	豆乳飲料に関する製造技術指導	平成20年10月1日から 平成21年9月30日まで (以後1年ごとの自動更新)
マルサンアイ株式会社	第一貨物株式会社	日本	物流業務委託	1. 倉庫内業務 2. 製商品輸送業務	平成20年9月21日から 平成21年9月20日まで (以後1年ごとの自動更新)

(注) 上記のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.との契約においては、技術指導料として売上高の2%を受け取っております。

## 6 【研究開発活動】

みそ事業では、みそ醸造の基礎的研究ならびに応用研究を中心に推進しました。

豆乳飲料事業では、豆乳のために共同開発した新品種大豆「きぬさやか」を使用した「ひとつ上の豆乳」の本格的市場投入を行ないました。

また、植物性乳酸菌による発酵豆乳の研究を継続し、生菌タイプの発酵豆乳の市場投入準備を進めております。

当連結会計年度における研究開発費は、74,531千円（前連結会計年度比10.8%減）でありました。なお、研究開発費につきましては、研究室にて行っております基礎研究が、各セグメントに共通する大豆であることから、通常の一般管理費と同一の基準で配分しております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### (1) みそ事業

保有技術を発展応用した塩分5.5%で発酵を制御した「減塩みそ」の開発ならびに市場導入をいたしました。

淡色系信州タイプの諸味の改良製造法を確立いたしました。

みそ加工品商材として、「焦がしみそ」の品質向上ならびに量的生産体制の整備を進めました。併せて、高品質な「粉末みそ」の生産体制を確立しました。

また、機能性みそとして、カルシウムを強化した疾病リスク低減型特定保健用食品「みそ汁一杯350mgのカルシウム だし入りみそ」の許可を取得いたしました。

### (2) 豆乳飲料事業

豆乳のために共同開発した新品種大豆「きぬさやか」を使用した「ひとつ上の豆乳」ブランドの、シリーズ品開発を行いました。

併せて、製造技術面では、豆乳の更なる風味向上のため、エグ味等の後味を抑える新製法の拡大展開を図っております。

こくもつ飲料については、「玄米」「オーツ麦」とともに製造改良による原液の大幅な風味改良ならびにアレンジ技術によるバリエーション開発を進めております。

発酵豆乳事業の一環として、殺菌タイプでは疾病リスク低減型特定保健用食品として「豆乳+カルシウム350」の許可を取得しました。また、生菌タイプでは発酵技術の構築により風味・物性の向上ならびに生理機能として便性改善に関する臨床試験を実施し、良好な結果を確認しています。

豆乳を用いた濃厚流動食のシリーズ展開として、分岐鎖アミノ酸含有の高たんぱく流動食の共同開発ならびに市場導入をいたしました。

(3) その他の事業

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### ① 資産

流動資産は、77億43百万円となり、前連結会計年度に比べ8億81百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、売掛金の増加2億99百万円、未収入金の増加1億73百万円等によるものであります。

固定資産は、79億35百万円となり、前連結会計年度に比べ1億34百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、機械装置及び運搬具の減少77百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は156億79百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億46百万円増加いたしました。

#### ② 負債

流動負債は、78億98百万円となり、前連結会計年度に比べ5億87百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、未払金の増加5億86百万円等によるものであります。

固定負債は、53億34百万円となり、前連結会計年度に比べ1億30百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、デリバティブ債務の増加1億11百万円等がありましたが、長期借入金の減少2億66百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、132億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億57百万円増加いたしました。

#### ③ 純資産

純資産は、24億46百万円となり、前連結会計年度に比べ2億89百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金の増加3億21百万円等によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### ① 売上高

みそ事業では、調理みそが好調に推移したため、売上高は、61億40百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。

豆乳飲料事業では、豆乳の売上が順調に推移しており、売上高は、128億41百万円（前連結会計年度比14.0%増）となりました。

その他の事業では、ストレート鍋スープが好調に推移したため、売上高は、9億73百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は199億55百万円となり、前連結会計年度に比べ18億7百万円増加いたしました。

#### ② 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、7億23百万円となり、前連結会計年度に比べ4億59百万円増加いたしました。売上高の増加によるものと、原材料の相場が安定してきたことに加え、製造経費並びに販売費及び一般管理費等のコスト削減に努めたためであります。

#### ③ 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、5億24百万円となり、前連結会計年度に比べ4億18百万円増加いたしました。営業外費用において、円高の影響によりデリバティブ評価損が77百万円増加したものの、営業利益が前連結会計年度に比べ4億59百万円増加したためであります。

#### ④ 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、3億21百万円となり、前連結会計年度に比べ10億18百万円増加いたしました。法人税、住民税及び事業税が2億68百万円増加したものの、法人税等調整額が8億50百万円減少したためであります。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、主に生産設備の増強等を行い、設備投資金額は5億41百万円となりました。

その主な内容は、次のとおりです。

#### みそ事業

みそ工場の仕込設備の改修工事等に3億66百万円の設備投資を行いました。

#### 豆乳飲料事業

豆乳飲料工場の前処理及び仕上げ設備の改造工事に1億73百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成21年9月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (愛知県岡崎市)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他の事業	製造 研究 その他	2,389,506	1,458,832	2,500,619 (60,000)	38,303	6,387,261	260[94]
関東工場 (群馬県利根郡 みなかみ町)	豆乳飲料事業	製造	259,666	198,748	— (—)	3,181	461,597	3[36]
東京支店 (東京都世田谷 区)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他の事業	販売	113	—	— (—)	811	925	17[ 3]
名古屋支店 (愛知県愛知郡 長久手町)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他の事業	販売	30,630	—	66,023 (592)	676	97,330	20[ 4]
大阪支店 (大阪府茨木市)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他の事業	販売	90	—	— (—)	156	246	10[ 3]

## (2) 国内子会社

平成21年9月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 匠美	本社・本社工場 (富山県中新川郡立山町)	豆乳飲料事業	製造	15,338	736	— (—)	217	16,292	4[12]
	坂井沢工場 (富山県中新川郡立山町)	豆乳飲料事業	製造	17,414	6,756	— (—)	202	24,373	4[11]
株式会社 玉井味噌	本社・本社工場 (長野県東筑摩郡筑北村)	みそ事業	製造	130,236	16,781	29,831 (7,040)	4,287	181,137	10[ 1]

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。  
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。  
 4 従業員数には、社外への派遣出向者は、含んでおりません。  
 5 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。  
 (1) 提出会社

名称	数量	契約期間	年間リース料	リース契約残高
飲料充填機	2 式	5 年	34,384千円	15,604千円

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
マル サン アイ 株式 会社	本社・本社工 場（愛知県岡 崎市）	みそ事業	みそ仕込 設備、製 品設備及 び建物の 改修	211,400	—	自己資金及び借 入金	平成21年 9月	平成22年 8月	—
		豆乳飲料 事業	豆乳前処 理設備及 び仕上げ 設備	134,000	—	自己資金及び借 入金	平成21年 12月	平成22年 5月	—
		共通	トレーサ ビリティ ー生産管 理システ ム	25,000	—	自己資金及び借 入金	平成22年 7月	平成22年 7月	—
	関東工場（群 馬県利根郡み なかみ町）	豆乳飲料 事業	豆乳前処 理設備及 び建物の 改修	33,000	—	自己資金及び借 入金	平成22年 1月	平成22年 2月	—

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,480,880	11,480,880	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000 株 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	11,480,880	11,480,880	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月3日 (注)	900,000	11,480,880	303,000	865,444	302,760	612,520

(注) 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 710円  
発行価額 673.40円  
資本組入額 337円  
払込金総額 606百万円

## (5) 【所有者別状況】

平成21年9月20日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	9	4	50	—	1	2,134	2,198	—
所有株式数（単元）	—	162	3	2,291	—	1	9,001	11,458	22,880
所有株式数の割合（％）	—	1.41	0.03	19.96	—	0.01	78.59	100.0	—

(注) 自己株式81,570株は「個人その他」に81単元、「単元未満株式の状況」に570株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社佐藤産業	愛知県岡崎市羽根町字陣場103	1,525,300	13.29
佐藤公信	千葉県千葉市花見川区	695,420	6.06
マルサンアイ従業員持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	619,900	5.40
中島典子	愛知県岡崎市	426,830	3.72
福島裕子	愛知県岡崎市	426,830	3.72
佐藤不二子	愛知県岡崎市	416,300	3.63
マルサンアイ取引先持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	343,000	2.99
下村鈺爾	愛知県岡崎市	277,000	2.41
石田ちゑ	愛知県岡崎市	248,280	2.16
計	—	4,978,860	43.37

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,377,000	11,377	同上
単元未満株式	普通株式 22,880	—	同上
発行済株式総数	11,480,880	—	—
総株主の議決権	—	11,377	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が570株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
マルサンアイ株式会社 (自己保有株式)	愛知県岡崎市仁木町字荒下 1番地	81,000	—	81,000	0.71
計	—	81,000	—	81,000	0.71

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,920	543,580
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式は、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	81,570	—	81,570	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式は、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数は、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと認識すると同時に、1株当たりの連結純利益の向上に努力しております。株主様に対する配当金につきましては、連結業績を重視し、配当性向を考慮した上で決定を行います。具体的には配当性向20%以上を目処として、安定的かつ継続的に漸増させることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、平成21年12月10日に開催された定時株主総会において、1株当たり6円とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、主要事業の増産・合理化並びに環境対策のための設備投資や研究開発に有効活用してまいります。

なお、株主優待制度として、3月20日現在及び9月20日現在の1,000株以上の株主様を対象に、新製品を中心とした3,000円相当の当社製品詰め合わせを進呈いたしております。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月20日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年12月10日 定時株主総会決議	68,395	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	810	790	643	495	430
最低(円)	650	568	470	275	215

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	298	289	325	350	365	430
最低(円)	271	271	273	300	310	361

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 上記は、当社の会計期間（例：4月度は、3月21日から4月20日まで）の株価であります。



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		下 村 鈞 爾	昭和13年11月24日生	昭和36年4月 昭和43年2月 昭和60年9月 昭和62年12月 平成7年12月 平成8年12月 平成8年12月 平成10年1月  平成16年2月 平成17年12月 平成18年12月 平成20年12月 平成20年12月 平成20年12月  平成21年12月	株式会社マツダオート名古屋入社 当社入社 運輸倉庫部長 当社取締役就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 株式会社匠美代表取締役社長就任 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC. 取締役就任 株式会社玉井味噌取締役会長就任 株式会社玉井味噌取締役就任 株式会社匠美取締役就任 当社代表取締役会長就任 株式会社匠美取締役相談役就任 株式会社玉井味噌取締役相談役就 任 当社取締役会長就任（現任）	(注) 2	277
取締役社長 (代表取締 役)		青 木 春 雄	昭和21年9月30日生	昭和44年3月 平成3年9月 平成3年12月 平成11年9月 平成13年9月 平成16年2月  平成16年12月 平成17年9月 平成20年4月 平成20年12月 平成21年1月	当社入社 開発本部副本部長 当社取締役就任 関連事業本部長 生産本部長 株式会社玉井味噌代表取締役社長 就任 当社常務取締役就任 生産担当 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任（現任） アメリカン・ソイ・プロダクツ INC. 取締役就任（現任）	(注) 2	58
常務取締役	営業統括部 長	三 浦 里 美	昭和24年4月14日生	昭和47年3月 平成8年9月  平成11年9月 平成15年12月 平成17年9月 平成18年9月 平成20年4月 平成20年12月 平成20年12月	当社入社 生産購買本部長補佐、製造、品質 保証担当 生産本部副本部長（兼）製造部長 取締役就任 製造部長 生産統括部長（兼）製造部長 営業統括部長（現任） 当社常務取締役就任（現任） 株式会社匠美代表取締役社長就任 （現任）	(注) 2	20
常務取締役	開発統括部 長	大 河 内 宣 久	昭和24年7月3日生	昭和47年3月 平成8年9月  平成11年9月 平成15年9月  平成15年12月 平成17年9月 平成18年9月 平成19年9月 平成20年4月 平成20年12月 平成20年12月	当社入社 生産購買本部長補佐、生産管理、 購買担当 生産本部副本部長（兼）購買部長 管理本部副本部長（兼）経理財務 部長 当社取締役就任 経理財務部長 経営管理部長（兼）経理財務室長 経営管理部長 開発統括部長（現任） 当社常務取締役就任（現任） 株式会社玉井味噌代表取締役社長 就任（現任）	(注) 2	22
常務取締役	管理統括部 長	伊 藤 明 徳	昭和25年12月4日生	昭和48年3月 平成11年9月 平成14年9月 平成17年9月 平成17年12月 平成20年4月 平成20年12月	当社入社 開発本部研究所長 開発本部副本部長（兼）研究所長 研究所長 当社取締役就任 管理統括部長（現任） 当社常務取締役就任（現任）	(注) 2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産統括部長	浅井 邦 次 郎	昭和26年2月16日生	昭和44年3月 平成10年9月 平成14年9月 平成15年9月 平成17年9月 平成17年12月 平成18年9月 平成19年9月 平成20年4月 平成20年12月	当社入社 営業本部企画販促部長 営業本部統括部長（兼）企画販促部長 営業本部副本部長（兼）企画販促部長 マーケティング部長 当社取締役就任 社長付 システム管理部長 生産統括部長（現任） 当社常務取締役就任（現任）	(注) 2	20
常勤監査役		神 谷 正 明	昭和29年9月3日生	昭和52年4月 平成13年9月 平成14年9月 平成17年3月 平成18年9月 平成19年9月 平成20年4月 平成20年9月 平成20年12月	当社入社 営業本部中部営業部三河支店長 営業本部中部営業部名古屋統括支店長 西日本営業部西日本エリアマネージャー 営業統括部中部エリアマネージャー 営業統括部中部エリアマネージャー（兼）名古屋統括支店長 営業統括部名古屋統括支店長 副参事 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 3	3
監 査 役		畝 部 泰 則	昭和31年8月4日生	昭和55年4月 平成4年7月 平成4年8月 平成4年9月 平成9年4月 平成11年12月	東京国税局入局 東京国税局退職 畝部和男税理士事務所入所 税理士登録 畝部泰則税理士事務所開業（現在） 当社監査役就任（現任）	(注) 3	—
監 査 役		新 井 一 弘	昭和40年12月15日生	平成4年2月 平成5年12月 平成11年2月 平成14年6月 平成14年12月 平成14年12月 平成16年2月	前田会計事務所入所 同所副所長 税理士登録 たくま税理士法人代表（現在） 当社監査役就任（現任） 株式会社匠美監査役就任（現任） 株式会社玉井味噌監査役就任（現任）	(注) 3	—
計							418

- (注) 1 監査役畝部泰則氏及び新井一弘氏は会社法第2条第16号に定める、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力の強化と経営判断の迅速化を図るとともに、株主に対する経営の透明性の観点から、経営チェック機能の充実に最重要課題としております。

このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視した情報提供の即時性、公平性・透明性を図ることに努めております。

#### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は、平成21年12月10日現在6名の取締役で取締役会を構成しており、社外取締役は選任しておりません。経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の責任を明確にするため取締役の任期を1年としております。

取締役会は、毎月1回の定時取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会を実施し、法令や定款で定めた事項や経営に関する重要な意思決定、中期経営計画の策定・遂行や進捗状況の報告、対策や実行のサイクルを展開するとともに業務執行状況の報告を行っております。

また、経営上の重要事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、役付取締役及び統括部長並びに連結子会社社長全員で構成される統括部長会・グループ社長会を必要に応じて随時開催しております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役は3名であります（うち2名が社外監査役）。なお、社外監査役と当社との間には、[関連当事者情報]として記載する取引関係はありません。

##### b. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役の直轄機関として内部監査部を設置し、計画的に工場、支店、営業所、子会社等を監査し、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与しております。

監査役会は、3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成され、監査役会が定めた監査方針に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。

監査役、会計監査人、内部監査部（3名で構成）は、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図り、コンプライアンス（法令遵守）を含めた監査を効率的に実施しております。

なお、重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項につきましては、2つの弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

会計監査人である新日本有限責任監査法人には、会社法監査、金融商品取引法監査並びに投資家への適正な情報開示のための必要な指導を受けております。

当社グループの役員及び社員等がコンプライアンスを確実に実践するよう支援、指導する組織として、平成17年9月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。コンプライアンス委員会では、定期的に会議を実施し、課題の抽出や改善策等の検討を行っております。また、役員及び社員等のコンプライアンスの指針として、コンプライアンス委員会規程とコンプライアンスマニュアルを制定し、周知徹底を図っております。

さらに、当社に係わる種々のリスクの予防、発見及び管理のため、リスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、各部門ごとにリスクの状況を管理し、その結果を定期的に取り締役会及び内部統制委員会に報告し、全社的に問題点の把握と改善に努めております。

③ 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	11名	133,614千円
監査役 (内社外監査役)	4名 (2名)	14,084千円 (3,000千円)
合計	15名	147,699千円

- (注) 1 上記取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額47,515千円は含まれておりません。
- 2 上記、報酬等の総額には、当事業年度における役員退職慰労金引当金の増加額が含まれております。
- 3 上記のほか、次の支給額があります。  
平成20年12月11日開催の定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金  
退任取締役 1名 8百万円  
退任監査役 1名 4百万円
- 4 取締役の報酬限度額は、平成6年12月15日開催の定時株主総会において年額1億80百万円以内と決議いただいております。
- 5 監査役の報酬限度額は、平成6年12月15日開催の定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。

④ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

a 社外取締役

当社グループは、社外取締役は選任しておりません。

b 社外監査役

社外監査役と当社との間には、[関連当事者情報]として記載する取引関係はありません。

⑤会計監査の状況

会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等			継続関与年数
指定有限責任社員	仲井一彦	新日本有限責任監査法人	4年
業務執行社員	新田 誠	新日本有限責任監査法人	4年

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
その他	10名

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役（2名）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める範囲内となっております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役の定数は、15名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

b. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主様への機動的な利益還元を可能とするためであります。

c. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することができる環境を整備することを目的とするものであります。また、社外取締役及び社外監査役の招聘を容易にできるように、社外取締役及び社外監査役の責任を限定する契約の締結を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	32,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	32,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、会社の規模、業務の内容等及び監査計画を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年9月21日から平成20年9月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年9月21日から平成21年9月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年9月21日から平成20年9月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年9月21日から平成21年9月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年9月21日から平成20年9月20日まで)及び前事業年度(平成19年9月21日から平成20年9月20日まで)並びに当連結会計年度(平成20年9月21日から平成21年9月20日まで)及び当事業年度(平成20年9月21日から平成21年9月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。



1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 9 月20 日)	当連結会計年度 (平成21年 9 月20 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,292	1,379,109
受取手形及び売掛金	※ 5 3,283,480	※ 5 3,573,728
たな卸資産	1,570,604	※ 1 1,695,977
繰延税金資産	333,300	417,661
その他	467,070	680,008
貸倒引当金	△3,552	△3,174
流動資産合計	6,862,195	7,743,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 2 6,108,110	※ 2 6,312,469
減価償却累計額	※ 3 △3,275,924	※ 3 △3,466,366
建物及び構築物（純額）	2,832,185	2,846,102
機械装置及び運搬具	※ 2 9,917,396	※ 2 10,061,913
減価償却累計額	※ 3 △8,143,186	※ 3 △8,365,542
機械装置及び運搬具（純額）	1,774,209	1,696,370
土地	※ 2 2,595,349	※ 2 2,596,474
建設仮勘定	81,594	16,355
その他	297,999	317,536
減価償却累計額	※ 3 △257,503	※ 3 △268,185
その他（純額）	40,496	49,351
有形固定資産合計	7,323,836	7,204,654
無形固定資産	50,466	57,134
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 529,787	※2, ※4 516,589
繰延税金資産	—	29,277
その他	168,776	131,114
貸倒引当金	△2,727	△3,076
投資その他の資産合計	695,836	673,905
固定資産合計	8,070,139	7,935,693
資産合計	14,932,335	15,679,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 9 月20日)	当連結会計年度 (平成21年 9 月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 5 2, 294, 840	※ 5 2, 391, 501
1年内返済予定の長期借入金	※ 2 2, 680, 102	※ 2 2, 330, 462
未払法人税等	36, 513	293, 277
賞与引当金	289, 297	356, 475
未払金	1, 550, 024	2, 136, 033
その他	※ 5 460, 015	※ 5 390, 843
流動負債合計	7, 310, 792	7, 898, 594
固定負債		
長期借入金	※ 2 3, 630, 115	※ 2 3, 363, 779
繰延税金負債	14, 265	11, 200
退職給付引当金	1, 468, 222	1, 531, 880
役員退職慰労引当金	164, 745	179, 704
その他	187, 372	247, 485
固定負債合計	5, 464, 720	5, 334, 049
負債合計	12, 775, 512	13, 232, 644
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	865, 444	865, 444
資本剰余金	657, 881	657, 881
利益剰余金	704, 583	1, 026, 382
自己株式	△46, 591	△47, 134
株主資本合計	2, 181, 317	2, 502, 572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17, 601	△20, 703
為替換算調整勘定	△10, 873	△40, 973
評価・換算差額等合計	△28, 474	△61, 676
少数株主持分	3, 979	5, 464
純資産合計	2, 156, 822	2, 446, 360
負債純資産合計	14, 932, 335	15, 679, 004

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9 月21日 至 平成20年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月21日 至 平成21年 9 月20日)
売上高	18,147,670	19,955,285
売上原価	13,287,230	※1 14,480,754
売上総利益	4,860,439	5,474,530
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,595,914	※2, ※3 4,750,538
営業利益	264,525	723,991
営業外収益		
受取利息	4,338	2,565
投資有価証券売却益	1,400	—
技術指導料	47,017	48,026
不動産賃貸収入	23,659	23,863
持分法による投資利益	17,011	17,161
保険解約返戻金	—	15,158
その他	20,296	34,373
営業外収益合計	113,723	141,148
営業外費用		
支払利息	107,414	85,041
たな卸資産処分損	43,111	—
投資有価証券売却損	—	170
デリバティブ評価損	77,781	155,045
為替差損	6,930	66,332
その他	36,774	33,988
営業外費用合計	272,012	340,579
経常利益	106,236	524,560
特別利益		
固定資産売却益	※4 358	※4 650
特別利益合計	358	650
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 10,491
固定資産除却損	※6 24,008	※6 2,554
減損損失	※7 7,051	—
ゴルフ会員権評価損	2,730	—
投資有価証券評価損	2,485	7,712
特別損失合計	36,276	20,758
税金等調整前当期純利益	70,317	504,452
法人税、住民税及び事業税	29,387	297,873
法人税等調整額	734,168	△116,703
法人税等合計	763,555	181,169
少数株主利益	2,997	1,484
当期純利益又は当期純損失 (△)	△696,235	321,798

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9 月21日 至 平成20年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月21日 至 平成21年 9 月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	865,444	865,444
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	865,444	865,444
資本剰余金		
前期末残高	657,881	657,881
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	657,881	657,881
利益剰余金		
前期末残高	1,457,834	704,583
当期変動額		
剰余金の配当	△57,015	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△696,235	321,798
当期変動額合計	△753,251	321,798
当期末残高	704,583	1,026,382
自己株式		
前期末残高	△45,708	△46,591
当期変動額		
自己株式の取得	△882	△543
当期変動額合計	△882	△543
当期末残高	△46,591	△47,134
株主資本合計		
前期末残高	2,935,451	2,181,317
当期変動額		
剰余金の配当	△57,015	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△696,235	321,798
自己株式の取得	△882	△543
当期変動額合計	△754,133	321,255
当期末残高	2,181,317	2,502,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9 月21日 至 平成20年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月21日 至 平成21年 9 月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	247	△17,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,849	△3,101
当期変動額合計	△17,849	△3,101
当期末残高	△17,601	△20,703
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,968	△10,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,904	△30,100
当期変動額合計	△5,904	△30,100
当期末残高	△10,873	△40,973
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,720	△28,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,753	△33,202
当期変動額合計	△23,753	△33,202
当期末残高	△28,474	△61,676
少数株主持分		
前期末残高	982	3,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,997	1,484
当期変動額合計	2,997	1,484
当期末残高	3,979	5,464
純資産合計		
前期末残高	2,931,712	2,156,822
当期変動額		
剰余金の配当	△57,015	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△696,235	321,798
自己株式の取得	△882	△543
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,756	△31,717
当期変動額合計	△774,890	289,537
当期末残高	2,156,822	2,446,360

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9 月21日 至 平成20年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月21日 至 平成21年 9 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,317	504,452
減価償却費	697,409	654,719
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,244	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,451	67,178
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,107	63,657
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,673	14,959
受取利息及び受取配当金	△7,728	△6,038
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,400	170
持分法による投資損益 (△は益)	△17,011	△17,161
支払利息	107,414	85,041
為替差損益 (△は益)	11,058	27,320
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,485	7,712
ゴルフ会員権評価損	2,730	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	77,781	155,045
有形固定資産売却損益 (△は益)	△358	9,840
有形固定資産除却損	6,035	1,589
減損損失	7,051	—
社債償還損	1,200	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△278,904	△290,449
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,798	△125,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	142,132	96,661
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△173,022
未払金の増減額 (△は減少)	80,072	390,488
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	286,504	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	77,596	—
その他	—	△93,827
小計	1,216,816	1,372,939
利息及び配当金の受取額	7,651	6,090
利息の支払額	△104,246	△87,059
法人税等の支払額	△3,258	△42,937
法人税等の還付額	17,230	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,134,193	1,249,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9 月21日 至 平成20年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月21日 至 平成21年 9 月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
従業員に対する貸付けによる支出	△900	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	—	900
有形固定資産の取得による支出	△349,936	△427,984
有形固定資産の売却による収入	1,589	1,181
無形固定資産の取得による支出	△480	△6,800
投資有価証券の取得による支出	△14,862	△12,050
投資有価証券の売却による収入	11,400	1,324
保険積立金の積立による支出	△2,309	—
保険積立金の解約による収入	115,636	—
差入保証金の差入による支出	△2,090	△4,522
差入保証金の回収による収入	4,154	7,067
その他	—	3,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,799	△437,483
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	3,200,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△3,169,233	△3,015,976
社債の償還による支出	△401,200	—
自己株式の取得による支出	△882	△543
配当金の支払額	△57,015	—
定期預金の払戻による収入	195,000	195,000
定期預金の預入による支出	△194,750	△195,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△428,081	△616,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,020	△27,221
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	457,292	167,817
現金及び現金同等物の期首残高	624,000	1,081,292
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,081,292	※1 1,249,109

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌 すべての子会社を連結しております。	(1) 連結子会社の数 2社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC. 関連会社は1社であります。 (2) 持分法の適用について特に記載する 必要があると認められる事項 当該会社の事業年度に係る財務諸 表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左 (2) 持分法の適用について特に記載する 必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法によ り算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。 ② デリバティブ取引 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっ ております。 b 貯蔵品 最終仕入原価法によっており ます。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸 資産 評価基準は原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)によ っております。 a 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法 b 貯蔵品 最終仕入原価法



項目	前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
	<p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替リスクを回避するために行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社2社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップについては金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 9 月21日 至 平成20年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月21日 至 平成21年 9 月20日)
	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。また、前連結会計年度まで営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、当連結会計年度より売上原価に含めております。</p> <p>これにより営業利益が76,864千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ34,995千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>又、当該変更に伴う資産及び損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 9 月21日 至 平成20年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月21日 至 平成21年 9 月20日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「その他資産の増減額」及び「その他負債の増減額」として掲記していたものは、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「その他資産の増減額」及び「その他負債の増減額」は、それぞれ△216,939千円、△46,238千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において、「その他資産の増減額」に含めて表示していた「未収入金の増減額」は、XBRLの導入を契機として見直しを行った結果、「未収入金の増減額(△は増加)」として区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれていた「未収入金の増減額(△は増加)」は161,031千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 9 月21日 至 平成20年 9 月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 9 月21日 至 平成21年 9 月20日)</p>
<p>当社及び連結子会社 2 社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が38,682千円、経常利益が38,704千円、税金等調整前当期純利益が38,251千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>当社及び連結子会社 2 社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、有形固定資産の一部（構築物、機械装置）について耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ5,806千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 9 月20日)	当連結会計年度 (平成21年 9 月20日)
1	※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 533,143千円 原材料及び貯蔵品 601,957千円 仕掛品 560,875千円
※2 担保に供している資産 建物 1,419,687千円 (1,358,253千円) 構築物 542,589千円 (542,589千円) 機械装置 1,493,325千円 (1,493,325千円) 土地 2,561,749千円 (2,466,436千円) 投資有価証券 22,031千円 (一千円) 合計 6,039,382千円 (5,860,603千円)  担保される債務 1年内返済予定 の長期借入金 1,564,030千円 (1,558,296千円) 長期借入金 2,591,453千円 (2,591,306千円) 合計 4,155,483千円 (4,149,602千円)  上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに該当 債務を示しています。	※2 担保に供している資産 建物 1,378,050千円 (1,316,852千円) 構築物 530,913千円 (530,913千円) 機械装置 1,456,481千円 (1,456,481千円) 土地 2,562,874千円 (2,467,561千円) 投資有価証券 21,680千円 (一千円) 合計 5,949,999千円 (5,771,808千円)  担保される債務 1年内返済予定 の長期借入金 1,562,035千円 (1,561,888千円) 長期借入金 2,524,354千円 (2,524,354千円) 合計 4,086,389千円 (4,086,242千円)  上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに該当 債務を示しています。
※3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表 示しております。	※3 同左
※4 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 292,394千円	※4 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 279,455千円
※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交 換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日で あったため、次の期末日満期手形が期末残高に含 まれております。 受取手形 11,060千円 支払手形 32,386千円 設備関係支払手形 630千円	※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交 換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日で あったため、次の期末日満期手形が期末残高に含 まれております。 受取手形 8,753千円 支払手形 43,514千円 設備関係支払手形 1,716千円
6	6 輸出手形割引高 2,527千円
7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結してお ります。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未 実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,200,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,200,000千円	7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結してお ります。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未 実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,200,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,200,000千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)																								
1	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">38,507千円</p>																								
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,039,247千円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td>1,719,759千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>136,461千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>80,877千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22,326千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,506千円</td></tr> </table>	給与手当	1,039,247千円	支払運賃	1,719,759千円	賞与引当金繰入額	136,461千円	退職給付費用	80,877千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,326千円	貸倒引当金繰入額	3,506千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>958,664千円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td>1,772,011千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>165,973千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>72,526千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27,649千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>12千円</td></tr> </table>	給与手当	958,664千円	支払運賃	1,772,011千円	賞与引当金繰入額	165,973千円	退職給付費用	72,526千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,649千円	貸倒引当金繰入額	12千円
給与手当	1,039,247千円																								
支払運賃	1,719,759千円																								
賞与引当金繰入額	136,461千円																								
退職給付費用	80,877千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	22,326千円																								
貸倒引当金繰入額	3,506千円																								
給与手当	958,664千円																								
支払運賃	1,772,011千円																								
賞与引当金繰入額	165,973千円																								
退職給付費用	72,526千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	27,649千円																								
貸倒引当金繰入額	12千円																								
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">83,557千円</p>	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">74,531千円</p>																								
<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>358千円</td></tr> </table>	車両運搬具	358千円	<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>15千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>563千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>70千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>650千円</td></tr> </table>	建物	15千円	機械装置	563千円	工具、器具及び備品	70千円	合計	650千円														
車両運搬具	358千円																								
建物	15千円																								
機械装置	563千円																								
工具、器具及び備品	70千円																								
合計	650千円																								
5	<p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>10,491千円</td></tr> </table>	機械装置	10,491千円																						
機械装置	10,491千円																								
<p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>構築物</td><td>5,962千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>49千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>23千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>17,973千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24,008千円</td></tr> </table>	構築物	5,962千円	機械装置	49千円	車両運搬具	0千円	工具、器具及び備品	23千円	撤去費用	17,973千円	合計	24,008千円	<p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>1,565千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>15千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>8千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>965千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,554千円</td></tr> </table>	建物	0千円	機械装置	1,565千円	車両運搬具	15千円	工具、器具及び備品	8千円	撤去費用	965千円	合計	2,554千円
構築物	5,962千円																								
機械装置	49千円																								
車両運搬具	0千円																								
工具、器具及び備品	23千円																								
撤去費用	17,973千円																								
合計	24,008千円																								
建物	0千円																								
機械装置	1,565千円																								
車両運搬具	15千円																								
工具、器具及び備品	8千円																								
撤去費用	965千円																								
合計	2,554千円																								

前連結会計年度 (自 平成19年 9 月21日 至 平成20年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月21日 至 平成21年 9 月20日)						
※7 減損損失 減損損失の把握に当たっては、原則として工場・支店毎にグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。 みそ事業及びその他の事業において即席みそ及びその他食品の製造を行っている大門工場につきましては、平成20年12月に閉鎖することとなりました。 今後の営業キャッシュ・フローを試算した結果、製造設備について償却期間内での回収は困難であると判断し、固定資産減損損失7,051千円を特別損失に計上しております。	7						
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>事業資産 (即席みそ及びその他食品製造設備)</td><td>建物、機械装置他</td><td>愛知県岡崎市</td></tr></table> 減損損失の内訳 建物 2,698千円 機械装置 3,223千円 工具、器具及び備品 1,130千円 合計 7,051千円	用途	種類	場所	事業資産 (即席みそ及びその他食品製造設備)	建物、機械装置他	愛知県岡崎市	
用途	種類	場所					
事業資産 (即席みそ及びその他食品製造設備)	建物、機械装置他	愛知県岡崎市					



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,480,880	—	—	11,480,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,700	1,950	—	79,650

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,950株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月12日 定時株主総会	普通株式	57,015	5.00	平成19年9月20日	平成19年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,480,880	—	—	11,480,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,650	1,920	—	81,570

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,920株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月10日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,395	6.00	平成21年9月20日	平成21年12月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月20日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月20日)
現金及び預金勘定 1,211,292千円	現金及び預金勘定 1,379,109千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △130,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △130,000千円
現金及び現金同等物 1,081,292千円	現金及び現金同等物 1,249,109千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)				当連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしている所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	1, 171, 441千円	703, 514千円	467, 926千円	機械装置	1, 171, 441千円	862, 213千円	309, 227千円
車両運搬具	48, 100	23, 443	24, 656	車両運搬具	48, 100	33, 063	15, 036
工具、器具及び備品	81, 924	36, 886	45, 038	工具、器具及び備品	67, 133	37, 327	29, 806
ソフトウェア	42, 052	20, 062	21, 990	ソフトウェア	38, 276	24, 074	14, 201
合計	1, 343, 518	783, 906	559, 611	合計	1, 324, 950	956, 678	368, 272
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 194, 726千円				1年以内 150, 014千円			
1年超 390, 939千円				1年超 240, 874千円			
合計 585, 666千円				合計 390, 889千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 246, 328千円				支払リース料 209, 203千円			
減価償却費相当額 228, 431千円				減価償却費相当額 191, 290千円			
支払利息相当額 19, 425千円				支払利息相当額 16, 141千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内 34, 384千円 (34, 384千円)				1年以内 15, 604千円 (15, 604千円)			
1年超 15, 604千円 (15, 604千円)				1年超 ー千円 (ー千円)			
合計 49, 989千円 (49, 989千円)				合計 15, 604千円 (15, 604千円)			
上記のうち( )内書残高は、資産及び負債に計上しております。				同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成20年9月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	62,139	74,217	12,078
小計	62,139	74,217	12,078
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	135,856	106,176	△29,679
小計	135,856	106,176	△29,679
合計	197,995	180,393	△17,601

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
11,400	1,400	—

3 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場外国株式(持分法適用会社)	292,394
合計	292,394

(当連結会計年度)(平成21年9月20日)

## 有価証券

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	54,703	62,020	7,317
小計	54,703	62,020	7,317
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	146,134	118,113	△28,020
小計	146,134	118,113	△28,020
合計	200,837	180,134	△20,703

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて7,712千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち1年間の平均時価が取得原価に対して30%以上下落しているものを回収可能性が乏しいと判断し、減損処理をしております。

### 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,328	—	170

### 3 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場外国株式(持分法適用会社)	279,455
合計	279,455

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
<p>(1) 取引の内容 当連結会社は、通貨オプション取引及び為替予約取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当連結会社は、原則として対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当連結会社は、外貨建金銭債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、当連結会社は高い信用格付けを有する金融機関を利用するか、もしくは、法律によって定められた取引所を通しての取引を行います。市場リスクにおいては、原則としてヘッジ目的であるため、リスクの範囲は限られております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当連結会社には、デリバティブ取引について意思決定及び報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当連結会社は、通貨オプション取引、為替予約取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当連結会社は、外貨建金銭債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨関連のデリバティブ取引を行い、又、金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的として金利関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)(平成20年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約				
	買建	190,602	190,602	△8,062	△8,062
	通貨オプション				
	買建	1,513,595	1,223,050	76,967	△47,604
	売建	1,513,595	1,223,050	△131,647	△22,114
合計		3,217,792	2,636,702	△62,742	△77,781

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

(当連結会計年度)(平成21年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約				
	買建	190,602	190,602	△28,662	△20,600
	通貨オプション				
	買建	1,223,050	932,505	35,148	△41,819
	売建	1,223,050	932,505	△224,273	△92,626
合計		2,636,702	2,055,612	△217,787	△155,045

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)(平成20年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年9月20日)

(1) 退職給付債務	△1,910,103千円
(2) 年金資産	392,937千円
(3) 未積立退職給付債務	△1,517,165千円
(4) 未認識数理計算上の差異	48,943千円
(5) 退職給付引当金	△1,468,222千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

(1) 勤務費用	110,092千円
(2) 利息費用	30,351千円
(3) 期待運用収益	△7,005千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	25,538千円
(5) 退職給付費用	158,977千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	定額10年(翌連結会計年度より開始)



(当連結会計年度)(平成21年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年9月20日)

(1) 退職給付債務	△1,958,222千円
(2) 年金資産	380,891千円
(3) 未積立退職給付債務	△1,577,330千円
(4) 未認識数理計算上の差異	45,450千円
(5) 退職給付引当金	△1,531,880千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

(1) 勤務費用	106,159千円
(2) 利息費用	28,592千円
(3) 期待運用収益	△5,894千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	21,835千円
(5) 退職給付費用	150,693千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	定額10年(翌連結会計年度より開始)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産	
未払金	204,200千円	未払金	233,348千円
設備未払金	6,800千円	退職給付引当金	610,913千円
退職給付引当金	10,900千円	役員退職慰労引当金	71,666千円
賞与引当金	110,600千円	賞与引当金	142,162千円
未払費用	5,000千円	未払費用	5,286千円
未払事業税	4,600千円	未払事業税	23,404千円
その他	5,300千円	その他	164,362千円
繰延税金資産合計	347,400千円	繰延税金資産小計	1,251,145千円
(繰延税金負債)		評価性引当額	△767,135千円
持分法適用会社留保金	△17,165千円	繰延税金資産合計	484,010千円
土地評価差額金	△11,200千円	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	△28,365千円	持分法適用会社留保金	△37,072千円
繰延税金資産の純額	319,034千円	土地評価差額金	△11,200千円
(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から 控除された金額は810,836千円であります。		繰延税金負債合計	△48,272千円
		繰延税金資産の純額	435,738千円
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率と の差異の原因となった主な項目の内訳		2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率と の差異の原因となった主な項目の内訳	
法定実効税率	39.9%	法定実効税率	39.9%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金不算入項目	9.6	交際費等永久に損金不算入項目	1.6
住民税均等割	17.6	住民税均等割	2.5
評価性引当額	1,043.3	評価性引当額	△9.2
持分法投資損益等	△8.2	持分法投資損益等	2.6
子会社欠損金	△12.4	法人税額の特別控除額	△1.2
法人税額の特別控除額	△3.9	その他	△0.3
その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,085.9		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,962,095	11,264,136	921,439	18,147,670	—	18,147,670
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,962,095	11,264,136	921,439	18,147,670	—	18,147,670
営業費用	5,948,279	11,068,203	866,662	17,883,145	—	17,883,145
営業利益	13,815	195,932	54,776	264,525	—	264,525
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	4,474,458	8,332,576	436,737	13,243,772	1,688,563	14,932,335
減価償却費	215,817	476,256	4,596	696,669	739	697,409
減損損失	4,948	—	2,103	7,051	—	7,051
資本的支出	171,686	101,950	1,257	274,893	769	275,662

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) みそ事業……みそ、即席みそ、調理みそ

(2) 豆乳飲料事業……豆乳、飲料、水

(3) その他の事業……その他食品、他社商品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,688,563千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

4 追加情報に記載のとおり、当社及び連結子会社2社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当連結会計年度の営業費用はみそ事業が25,902千円、豆乳飲料事業が12,139千円、その他の事業が640千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,140,169	12,841,497	973,618	19,955,285	—	19,955,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,140,169	12,841,497	973,618	19,955,285	—	19,955,285
営業費用	6,236,573	12,093,204	901,515	19,231,293	—	19,231,293
営業利益又は 営業損失(△)	△96,403	748,293	72,102	723,991	—	723,991
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>						
資産	4,726,987	8,582,698	508,862	13,818,548	1,860,455	15,679,004
減価償却費	213,645	436,605	3,614	653,866	853	654,719
資本的支出	370,733	181,274	1,955	553,963	—	553,963

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) みそ事業……みそ、即席みそ、調理みそ

(2) 豆乳飲料事業……豆乳、飲料、水

(3) その他の事業……その他食品、他社商品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,860,455千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

4 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、前連結会計年度まで営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、当連結会計期間より売上原価に含めております。これにより当連結会計年度の営業利益は豆乳飲料事業が23,687千円、その他の事業が6,415千円それぞれ減少し、みそ事業の営業損失が46,762千円増加しております。

5 当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、有形固定資産の一部(構築物、機械装置)について耐用年数を変更しております。これにより当連結会計年度の営業利益は豆乳飲料事業が13,521千円減少、その他の事業が4千円増加し、みそ事業の営業損失が7,710千円減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

### 1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

### 2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社三溪(注)1	愛知県岡崎市	3,000	食品の販売及び輸出入	(被所有)直接0.0	—	営業取引	当社製品の販売、他社商品の仕入	11,794	売掛金	1,098
役員	新井一弘(注)2	東京都品川区	—	当社監査役 たくま税理士法人代表者	—	—	—	税務相談等	4,050	—	—

(注) 1 当社代表取締役社長である下村鈞爾の近親者が議決権の100%を所有しております。

2 当社監査役が第三者(たくま税理士法人)の代表者として行った取引であります。

3 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 有限会社三溪 他の取引先と同様の条件によっております。

(2) たくま税理士法人 一般的な取引条件を参考のうえ決定しております。

### 3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アメリカン・ソイ・プロダクツINC.	米国ミシガン州	49,986米ドル	豆乳の製造販売	(所有)直接27.78	役員2名(兼任)	製造技術指導	技術指導料その他	47,0179,366	未収入金未払金	11,115605

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料については、契約に基づき関連会社の豆乳飲料売上高の2%を受け取っております。

### 4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、前連結会計年度まで役員及び個人主要株主等として開示しておりました有限会社三溪及び新井一弘は開示対象外となっております。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.	米国ミシガン州	49,986米ドル	豆乳の製造販売	(所有)直接27.78	製造技術指導役員の兼任	技術指導料等	43,275	未収入金	7,604

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料については、契約に基づき関連会社の豆乳飲料売上高の2%を受け取っております。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
1株当たり純資産額	188円83銭	214円13銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△61円06銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	28円23銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年9月20日)	当連結会計年度 (平成21年9月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,156,822千円	2,446,360千円
普通株式に係る純資産額	2,152,842千円	2,440,895千円
差額の内訳 少数株主持分	3,979千円	5,464千円
普通株式の発行済株式数	11,480,880株	11,480,880株
普通株式の自己株式数	79,650株	81,570株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	11,401,230株	11,399,310株

## 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
当期純利益又は 当期純損失(△)	△696,235千円	321,798千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)	△696,235千円	321,798千円
普通株式の期中平均株式数	11,401,755株	11,400,461株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,680,102	2,330,462	1.3688	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,630,115	3,363,779	1.2769	平成22年9月 ～平成26年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債 預り保証金	48,500	48,500	2.9175	—
合計	6,358,717	5,742,741	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,720,256	1,053,628	478,590	111,305

2 平均利率は期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年9月21日 至 平成20年12月20日)	第2四半期 (自 平成20年12月21日 至 平成21年3月20日)	第3四半期 (自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)	第4四半期 (自 平成21年6月21日 至 平成21年9月20日)
売上高 (千円)	5,377,669	4,694,669	4,803,587	5,079,358
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	124,677	157,528	114,551	107,695
四半期純利益金額 (千円)	57,525	71,941	46,547	145,784
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.05	6.31	4.08	12.79

②決算日後の状況

特記事項はありません。

③訴訟

当社は、平成18年8月に本社工場内で発生した工場請負業者の労災事故に関し、工場設備工事の発注者である当社及び工事請負業者に責任があるものとして、被災者の遺族から平成19年12月21日に損害賠償請求の訴訟(神戸地方裁判所 事件番号 平成19年(ワ)第3512号)が提起されましたが、平成21年8月4日に和解が成立いたしました。



2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 9 月20 日)	当事業年度 (平成21年 9 月20 日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,201,946	1,273,635
受取手形	※4 221,491	※4 212,285
売掛金	2,860,717	3,247,466
リース債権	—	4,650
商品	4,590	—
製品	490,062	—
商品及び製品	—	506,424
原材料	393,034	—
仕掛品	540,747	541,521
貯蔵品	77,599	—
原材料及び貯蔵品	—	575,813
前渡金	90,431	141,628
前払費用	51,002	38,345
短期貸付金	※3 63,900	※3 139,600
繰延税金資産	333,300	413,282
未収入金	321,730	493,886
その他	15,851	15,639
貸倒引当金	△900	△1,500
流動資産合計	6,665,506	7,602,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,484,162	※1 4,506,701
減価償却累計額	※2 △2,318,890	△2,420,244
建物（純額）	2,165,272	2,086,457
構築物	※1 1,385,991	※1 1,458,367
減価償却累計額	△779,692	△859,472
構築物（純額）	606,298	598,894
機械及び装置	※1 9,596,269	※1 9,734,123
減価償却累計額	※2 △7,846,724	※2 △8,066,144
機械及び装置（純額）	1,749,544	1,667,979
車両運搬具	18,550	22,278
減価償却累計額	△15,415	△18,161
車両運搬具（純額）	3,134	4,117
工具、器具及び備品	293,754	307,858
減価償却累計額	※2 △253,636	△263,215
工具、器具及び備品（純額）	40,117	44,642
土地	※1 2,705,501	※1 2,706,626
建設仮勘定	77,394	16,355
有形固定資産合計	7,347,264	7,125,074
無形固定資産		
借地権	33,008	31,883
ソフトウェア	8,648	16,440
電話加入権	8,637	8,637
無形固定資産合計	50,294	56,961

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 9 月20日)	当事業年度 (平成21年 9 月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 233,151	※ 1 231,152
関係会社株式	67,867	67,867
出資金	2,269	2,269
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	255
関係会社長期貸付金	200,000	140,000
破産更生債権等	2,874	3,076
長期前払費用	43,281	8,822
繰延税金資産	14,100	64,880
投資不動産	105,545	105,545
減価償却累計額	△22,794	△23,851
投資不動産（純額）	82,751	81,694
その他	39,431	138,077
貸倒引当金	△108,727	△67,076
投資その他の資産合計	576,999	671,018
固定資産合計	7,974,558	7,853,054
資産合計	14,640,065	15,455,734
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ 4 322,885	※ 4 385,076
買掛金	※ 3 1,796,899	※ 3 1,862,430
1年内返済予定の長期借入金	※ 1 2,674,368	※ 1 2,330,315
未払金	1,507,003	2,100,851
未払費用	152,534	148,572
未払法人税等	36,127	289,728
預り金	43,290	40,567
賞与引当金	277,439	344,934
設備関係支払手形	※ 4 59,962	※ 4 148,902
その他	193,356	43,251
流動負債合計	7,063,867	7,694,629
固定負債		
長期借入金	※ 1 3,629,968	※ 1 3,363,779
退職給付引当金	1,464,310	1,527,637
役員退職慰労引当金	163,920	176,927
長期設備関係支払手形	53,696	15,354
長期預り保証金	51,540	51,040
デリバティブ債務	—	174,536
その他	82,136	6,554
固定負債合計	5,445,570	5,315,829
負債合計	12,509,438	13,010,458

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 9 月20日)	当事業年度 (平成21年 9 月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金		
資本準備金	612,520	612,520
その他資本剰余金	45,361	45,361
資本剰余金合計	657,881	657,881
利益剰余金		
利益準備金	111,300	111,300
その他利益剰余金		
別途積立金	489,000	489,000
繰越利益剰余金	69,011	388,368
利益剰余金合計	669,311	988,669
自己株式	△46,591	△47,134
株主資本合計	2,146,045	2,464,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,418	△19,583
評価・換算差額等合計	△15,418	△19,583
純資産合計	2,130,626	2,445,275
負債純資産合計	14,640,065	15,455,734

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
売上高		
製品売上高	17,573,236	19,397,279
商品売上高	74,380	59,002
売上高合計	17,647,616	19,456,281
売上原価		
製品期首たな卸高	491,174	490,062
当期製品製造原価	13,050,733	14,286,186
合計	13,541,907	14,776,249
製品他勘定振替高	※2 53,079	※2 62,256
製品期末たな卸高	490,062	※1 498,661
製品売上原価	12,998,765	14,215,331
商品期首たな卸高	9,413	4,590
当期商品仕入高	52,012	48,477
合計	61,425	53,067
商品他勘定振替高	※2 54	※2 111
商品期末たな卸高	4,590	7,762
商品売上原価	56,781	45,193
売上原価合計	13,055,546	14,260,524
売上総利益	4,592,069	5,195,756
販売費及び一般管理費	※3, ※4 4,358,477	※3, ※4 4,528,619
営業利益	233,592	667,137
営業外収益		
受取利息	※5 8,912	※5 6,964
受取配当金	3,318	3,390
投資有価証券売却益	1,400	—
業務受託料	※5 7,410	※5 7,409
技術指導料	※5 47,017	※5 48,026
不動産賃貸収入	22,899	23,383
保険解約返戻金	—	15,158
その他	15,774	30,792
営業外収益合計	106,733	135,124
営業外費用		
支払利息	107,104	84,980
たな卸資産処分損	42,184	—
投資有価証券売却損	—	170
デリバティブ評価損	77,781	155,045
為替差損	6,930	66,332
その他	36,973	35,330
営業外費用合計	270,973	341,859
経常利益	69,352	460,402

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9 月21日 至 平成20年 9 月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月21日 至 平成21年 9 月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 358	※6 650
貸倒引当金戻入額	5,000	42,000
特別利益合計	5,358	42,650
特別損失		
固定資産売却損	—	※7 10,491
固定資産除却損	※8 24,008	※8 1,934
減損損失	※9 7,051	—
ゴルフ会員権評価損	2,730	—
投資有価証券評価損	2,485	7,712
特別損失合計	36,276	20,138
税引前当期純利益	38,433	482,914
法人税、住民税及び事業税	29,000	294,320
法人税等調整額	687,100	△130,763
法人税等合計	716,100	163,557
当期純利益又は当期純損失（△）	△677,666	319,357

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)		当事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	7,566,968	57.7	8,507,329	59.6
II 労務費		1,289,387	9.8	1,419,730	9.9
III 経費					
外注加工費		1,246,659		1,152,549	
減価償却費		618,201		575,152	
賃借料		328,151		271,350	
電力費		259,485		286,744	
修繕費		259,880		416,443	
その他		1,543,655		1,657,662	
計		4,256,034	32.5	4,359,902	30.5
当期総製造費用		13,112,389	100.0	14,286,961	100.0
期首仕掛品たな卸高		479,090		540,747	
合計		13,591,480		14,827,708	
期末仕掛品たな卸高		540,747		541,521	
当期製品製造原価		13,050,733		14,286,186	

(注) ※1 労務費のうち賞与引当金繰入額、退職給付費用は、それぞれ次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	113,455千円	145,343千円
退職給付費用	75,185千円	75,479千円

2 原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別(製品別)単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9 月21日 至 平成20年 9 月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月21日 至 平成21年 9 月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	865,444	865,444
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	865,444	865,444
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	612,520	612,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	612,520	612,520
その他資本剰余金		
前期末残高	45,361	45,361
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,361	45,361
資本剰余金合計		
前期末残高	657,881	657,881
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	657,881	657,881
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	111,300	111,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,300	111,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	489,000	489,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489,000	489,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	803,693	69,011
当期変動額		
剰余金の配当	△57,015	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△677,666	319,357
当期変動額合計	△734,682	319,357

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9 月21日 至 平成20年 9 月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月21日 至 平成21年 9 月20日)
当期末残高	69,011	388,368
利益剰余金合計		
前期末残高	1,403,993	669,311
当期変動額		
剰余金の配当	△57,015	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△677,666	319,357
当期変動額合計	△734,682	319,357
当期末残高	669,311	988,669
自己株式		
前期末残高	△45,708	△46,591
当期変動額		
自己株式の取得	△882	△543
当期変動額合計	△882	△543
当期末残高	△46,591	△47,134
株主資本合計		
前期末残高	2,881,609	2,146,045
当期変動額		
剰余金の配当	△57,015	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△677,666	319,357
自己株式の取得	△882	△543
当期変動額合計	△735,564	318,813
当期末残高	2,146,045	2,464,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	538	△15,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,957	△4,165
当期変動額合計	△15,957	△4,165
当期末残高	△15,418	△19,583
評価・換算差額等合計		
前期末残高	538	△15,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,957	△4,165
当期変動額合計	△15,957	△4,165
当期末残高	△15,418	△19,583



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9 月21日 至 平成20年 9 月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月21日 至 平成21年 9 月20日)
純資産合計		
前期末残高	2, 882, 148	2, 130, 626
当期変動額		
剰余金の配当	△57, 015	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△677, 666	319, 357
自己株式の取得	△882	△543
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15, 957	△4, 165
当期変動額合計	△751, 521	314, 648
当期末残高	2, 130, 626	2, 445, 275

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 9 月21日 至 平成20年 9 月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月21日 至 平成21年 9 月20日)
	(3) _____	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約  ヘッジ対象……外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替リスクを回避するために行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップについては金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。又、前事業年度まで営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、当事業年度より売上原価に含めております。 これにより営業利益が76,285千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ34,416千円減少しております。</p> <p>リース取引に関する会計基準等 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 又、当該変更に伴う資産及び損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 9 月21日 至 平成20年 9 月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月21日 至 平成21年 9 月20日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の「デリバティブ債務」は62,742千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度における「関係会社管理収入」については、XBRLが導入されるのを契機として見直しを行い「業務受託料」と表示することに変更しました。</p> <p>(株主資本等変動計算書)</p> <p>前事業年度まで掲記しておりました「その他利益剰余金合計」については、XBRLが導入されるのを契機として見直しを行い掲記しないことにしました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 9 月21日 至 平成20年 9 月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月21日 至 平成21年 9 月20日)
<p>法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が38,249千円、経常利益が38,271千円、税引前当期純利益が37,817千円減少しております。</p>	<p>法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より、有形固定資産の一部（構築物、機械及び装置）について耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ6,164千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月20日)	当事業年度 (平成21年9月20日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>建物 1,393,187千円 (1,358,253千円)</p> <p>構築物 542,589千円 (542,589千円)</p> <p>機械及び装置 1,493,325千円 (1,493,325千円)</p> <p>土地 2,672,800千円 (2,466,436千円)</p> <p>投資有価証券 22,031千円 (一千円)</p> <p>合計 6,123,933千円 (5,860,603千円)</p> <p>担保される債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,558,296千円 (1,558,296千円)</p> <p>長期借入金 2,591,306千円 (2,591,306千円)</p> <p>合計 4,149,602千円 (4,149,602千円)</p> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>建物 1,349,722千円 (1,316,852千円)</p> <p>構築物 530,913千円 (530,913千円)</p> <p>機械及び装置 1,456,481千円 (1,456,481千円)</p> <p>土地 2,673,925千円 (2,467,561千円)</p> <p>投資有価証券 21,680千円 (一千円)</p> <p>合計 6,032,722千円 (5,771,808千円)</p> <p>担保される債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,561,888千円 (1,561,888千円)</p> <p>長期借入金 2,524,354千円 (2,524,354千円)</p> <p>合計 4,086,242千円 (4,086,242千円)</p> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。</p>
<p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>
<p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 63,000千円</p> <p>買掛金 56,406千円</p>	<p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 139,600千円</p> <p>買掛金 48,613千円</p>
<p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 11,060千円</p> <p>支払手形 29,554千円</p> <p>設備関係支払手形 630千円</p>	<p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8,753千円</p> <p>支払手形 38,538千円</p> <p>設備関係支払手形 1,716千円</p>
<p>5</p>	<p>5 輸出手形割引高 2,527千円</p>
<p>6 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>株式会社玉井味噌 5,881千円</p> <p>合計 5,881千円</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>株式会社玉井味噌 147千円</p> <p>合計 147千円</p>
<p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,200,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <p>差引額 1,200,000千円</p>	<p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,200,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <p>差引額 1,200,000千円</p>

## (損益計算書関係)

<div>前事業年度</div> <div>(自 平成19年 9 月21日</div> <div>至 平成20年 9 月20日)</div>	<div>当事業年度</div> <div>(自 平成20年 9 月21日</div> <div>至 平成21年 9 月20日)</div>
1	
	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
	37,790千円
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
(内 商品)	(内 商品)
販売促進費 36,002千円 (53千円)	販売促進費 41,221千円 (107千円)
開発費 6,585千円 (一千円)	開発費 6,431千円 (一千円)
品質保証費 708千円 (一千円)	品質保証費 530千円 (一千円)
その他	その他
(販売費及び一般管理費) 9,838千円 (0千円)	(販売費及び一般管理費) 14,184千円 (3千円)
合計 53,133千円 (54千円)	合計 62,367千円 (111千円)
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
支払運賃 1,588,283千円	支払運賃 1,651,681千円
販売促進費 188,678千円	販売促進費 194,754千円
広告宣伝費 115,016千円	広告宣伝費 139,147千円
貸倒引当金繰入額 3,061千円	貸倒引当金繰入額 990千円
給料手当 1,008,187千円	給料手当 932,615千円
福利厚生費 184,258千円	福利厚生費 181,351千円
賞与 53,389千円	賞与 143,059千円
賞与引当金繰入額 132,190千円	賞与引当金繰入額 161,357千円
退職給付費用 80,193千円	退職給付費用 71,725千円
役員退職慰労引当金繰入額 21,501千円	役員退職慰労引当金繰入額 25,697千円
賃借料 197,764千円	賃借料 181,397千円
減価償却費 67,449千円	減価償却費 62,041千円
おおよその割合	おおよその割合
販売費 69%	販売費 69%
一般管理費 31%	一般管理費 31%
※4 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。	※4 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。
83,557千円	74,531千円
※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社よりの技術指導料 47,017千円	関係会社よりの技術指導料 43,264千円
関係会社よりの業務受託料 7,410千円	関係会社よりの業務受託料 7,409千円
関係会社よりの受取利息 4,593千円	関係会社よりの受取利息 4,407千円



前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)		当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)							
※ 6	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 358千円	※ 6	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 15千円 機械及び装置 563千円 工具、器具及び備品 70千円 合計 650千円						
7	_____	※ 7	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 10,491千円						
※ 8	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 5,962千円 機械及び装置 49千円 工具、器具及び備品 23千円 撤去費用 17,973千円 合計 24,008千円	※ 8	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 0千円 機械及び装置 1,150千円 車両運搬具 15千円 工具、器具及び備品 8千円 撤去費用 760千円 合計 1,934千円						
※ 9	減損損失 減損損失の把握に当たっては、原則として工場・支店毎にグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。 即席みそ及びその他食品の製造を行っている大門工場につきましては、平成20年12月に閉鎖することとなりました。 今後の営業キャッシュ・フローを試算した結果、製造設備について償却期間内での回収は困難であると判断し、固定資産減損損失7,051千円を特別損失に計上しております。	9	_____						
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>事業資産 (即席みそ及びその他食品製造設備)</td><td>建物、機械及び装置他</td><td>愛知県岡崎市</td></tr></table>		用途	種類	場所	事業資産 (即席みそ及びその他食品製造設備)	建物、機械及び装置他	愛知県岡崎市		
用途	種類	場所							
事業資産 (即席みそ及びその他食品製造設備)	建物、機械及び装置他	愛知県岡崎市							
減損損失の内訳 建物 2,698千円 機械及び装置 3,223千円 工具器具備品 1,130千円 合計 7,051千円									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	77,700	1,950	—	79,650

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,950株

当事業年度（自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	79,650	1,920	—	81,570

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,920株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)				当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしている所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	1,171,441千円	703,514千円	467,926千円	機械及び装置	1,171,441千円	862,213千円	309,227千円
車両運搬具	48,100	23,443	24,656	車両運搬具	48,100	33,063	15,036
工具、器具及び備品	81,924	36,886	45,038	工具、器具及び備品	67,133	37,327	29,806
ソフトウェア	42,052	20,062	21,990	ソフトウェア	38,276	24,074	14,201
合計	1,343,518	783,906	559,611	合計	1,324,950	956,678	368,272
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 194,726千円				1年以内 150,014千円			
1年超 390,939千円				1年超 240,874千円			
合計 585,666千円				合計 390,889千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 246,328千円				支払リース料 209,203千円			
減価償却費相当額 228,431千円				減価償却費相当額 191,290千円			
支払利息相当額 19,425千円				支払利息相当額 16,141千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内 34,384千円 (34,384千円)				1年以内 15,604千円 (15,604千円)			
1年超 15,604千円 (15,604千円)				1年超 一千円 (一千円)			
合計 49,989千円 (49,989千円)				合計 15,604千円 (15,604千円)			
上記のうち( )内書残高は、資産及び負債に計上しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月20日)	当事業年度 (平成21年9月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産
未払金 204,200千円	未払金 233,348千円
設備未払金 6,800千円	退職給付引当金 609,221千円
退職給付引当金 10,900千円	役員退職慰労引当金 70,558千円
賞与引当金 110,600千円	賞与引当金 137,559千円
未払費用 5,000千円	未払費用 5,051千円
未払事業税 4,600千円	未払事業税 23,128千円
その他 5,300千円	その他 116,385千円
繰延税金資産合計 347,400千円	繰延税金資産小計 1,195,254千円
(繰延税金負債)	評価性引当額 △717,091千円
繰延税金負債合計 一千円	繰延税金資産合計 478,163千円
繰延税金資産の純額 347,400千円	繰延税金負債 一千円
(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から 控除された金額は757,000千円であります。	繰延税金負債合計 一千円
	繰延税金資産の純額 478,163千円
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率と の差異の原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率と の差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 39.9%	法定実効税率 39.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金不算入項目 15.3	交際費等永久に損金不算入項目 1.5
住民税均等割 31.2	住民税均等割 2.5
評価性引当額 1,781.8	評価性引当額 △8.8
法人税額の特別控除額 △7.1	法人税額の特別控除額 △1.2
その他 2.1	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,863.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.9

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
1株当たり純資産額	186円88銭	214円51銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△59円44銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	28円01銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年 9月20日)	当事業年度 (平成21年 9月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	2,130,626千円	2,445,275千円
普通株式に係る純資産額	2,130,626千円	2,445,275千円
差額	—	—
普通株式の発行済株式数	11,480,880株	11,480,880株
普通株式の自己株式数	79,650株	81,570株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	11,401,230株	11,399,310株

## 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△)

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
当期純利益又は 当期純損失(△)	△677,666千円	319,357千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)	△677,666千円	319,357千円
普通株式の期中平均株式数	11,401,755株	11,400,461株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社ドミー	45,673	27,404
		ひかり味噌株式会社	5,000	25,000
		カネ美食品株式会社	8,470	23,250
		ミクスネットワーク株式会社	400	20,000
		ヤマトホールディングス株式会社	13,450	19,490
		株式会社ヤマナカ	17,436	17,837
		株式会社トークン	10,647	16,172
		ユニー株式会社	19,674	13,653
		株式会社ショクブン	20,632	12,564
		株式会社テスク	40,000	9,800
		その他 20銘柄	94,695	45,977
		小計	276,079	231,152
計		276,079	231,152	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,484,162	45,263	22,724	4,506,701	2,420,244	124,077	2,086,457
構築物	1,385,991	72,376	—	1,458,367	859,472	79,779	598,894
機械及び装置	9,596,269	338,959	201,105	9,734,123	8,066,144	408,352	1,667,979
車両運搬具	18,550	4,258	530	22,278	18,161	3,259	4,117
工具、器具及び備品	293,754	21,544	7,440	307,858	263,215	17,011	44,642
土地	2,705,501	1,125	—	2,706,626	—	—	2,706,626
建設仮勘定	77,394	571,137	632,176	16,355	—	—	16,355
有形固定資産計	18,561,625	1,054,662	863,975	18,752,312	11,627,238	632,480	7,125,074
無形固定資産							
借地権	33,008	—	1,125	31,883	—	—	31,883
ソフトウエア	53,985	12,505	—	66,490	50,049	4,713	16,440
ソフトウエア 仮勘定	—	13,243	13,243	—	—	—	—
電話加入権	8,637	—	—	8,637	—	—	8,637
無形固定資産計	95,630	25,749	14,368	107,011	50,049	4,713	56,961
投資その他の資産							
長期前払費用	48,495	—	34,458	14,036	5,213	—	8,822
投資不動産	105,545	—	—	105,545	23,851	1,057	81,694
投資その他の資産計	154,041	—	34,458	119,582	29,065	1,057	90,517
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増減額の主なものは、下記のとおりであります。

(増加) 構築物	みそ工場	市水タンク増設	43,350千円
機械及び装置	みそ工場	豆室天井側壁改修	44,000千円
	みそ工場	豆冷却機更新	54,400千円
	みそ工場	ガセット750g包装ライン パレタイザー増設	28,740千円
	みそ工場	種味噌供給装置更新	20,500千円
	飲料工場	充填機末端ライン自動化設備導入	24,000千円
(減少) 機械及び装置	外注工場への売却(54件)		186,937千円

2 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	109,627	1,931	41	42,941	68,576
賞与引当金	277,439	344,934	277,439	—	344,934
役員退職慰労引当金	163,920	25,697	12,690	—	176,927

(注) 当期減少額その他欄の減少理由

貸倒引当金 一般債権の貸倒実績率による洗替額(900千円)、個別引当金の取崩額(42,000千円)及び回収額(41千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,952
預金	
当座預金	11,409
普通預金	1,001,355
定期預金	128,234
定期積金	128,000
別段預金	682
預金計	1,269,682
合計	1,273,635

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マルサンヘルスサービス株式会社	40,000
株式会社ハクジュ・ライフサイエンス	27,580
株式会社山愛フーズ	19,323
株式会社梅澤	15,564
株式会社田中徳兵衛商店	11,763
その他	98,053
合計	212,285

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年9月満期	8,753
"    10月    "	139,235
"    11月    "	62,927
"    12月    "	1,368
合計	212,285



ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事株式会社	477,305
旭化成ファーマ株式会社	176,408
国分株式会社	159,953
四国化工機株式会社	146,632
日本生活協同組合連合会	126,776
その他	2,160,390
合計	3,247,466

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,860,717	24,529,653	24,142,904	3,247,466	88.1	45.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	7,762
みそ製品	94,423
即席みそ製品	27,166
調理みそ製品	55,091
豆乳製品	205,344
飲料製品	51,384
水製品	5,436
その他製品	59,815
合計	506,424

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
みそ仕掛品	541,521
合計	541,521

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原料	284,486
副原料	12,364
加工原料	28,816
包装材料	155,542
機械部品	58,893
販売促進物	20,442
重油	4,785
その他貯蔵品	10,482
合計	575,813

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社三愛ダンボール	44,425
富士特殊紙業株式会社	44,191
株式会社マイクロドリーム	34,765
東海罐詰株式会社	34,456
エステック株式会社	24,410
その他	202,827
合計	385,076

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年9月満期	38,538
〃 10月 〃	151,601
〃 11月 〃	186,537
〃 12月 〃	8,400
合計	385,076

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本テトラパック株式会社	495,976
互明商事株式会社	150,310
東海罐詰株式会社	86,224
日油株式会社	82,254
株式会社菱食	75,580
その他	972,084
合計	1,862,430

ハ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	借入額(千円)	最終返済期限	使途	担保
株式会社みずほ銀行	508,796	平成22年8月	運転・設備資金	不動産
株式会社三菱東京UFJ銀行	481,200	平成22年8月	運転資金	不動産 投資有価証券
岡崎信用金庫	258,792	平成22年8月	運転資金	—
株式会社名古屋銀行	234,000	平成22年8月	運転資金	不動産
碧海信用金庫	206,000	平成22年9月	運転資金	—
その他	641,527	平成22年8月	運転資金	不動産
合計	2,330,315	—	—	—

ニ 未払金

区分	金額(千円)
売上値引	869,873
売上リベート	118,094
設備関係	234,969
経費	836,040
その他	41,873
合計	2,100,851

ホ 長期借入金

相手先	借入額(千円)	最終返済期限	使途	担保
株式会社三菱東京UFJ銀行	926,000	平成25年9月	運転資金	不動産 投資有価証券
株式会社みずほ銀行	810,938	平成26年6月	運転資金	不動産
岡崎信用金庫	563,416	平成26年2月	運転資金	不動産
株式会社三井住友銀行	364,370	平成25年12月	運転資金	—
碧海信用金庫	177,300	平成24年6月	運転資金	—
その他	521,755	平成24年7月	運転資金	不動産
合計	3,363,779	—	—	—

ヘ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,953,980
未認識数理計算上の差異	△45,450
年金資産	△380,891
合計	1,527,637

(3) 【その他】

①決算日後の状況

特記事項はありません。

②訴訟

当社は、平成18年8月に本社工場内で発生した工場請負業者の労災事故に関し、工場設備工事の発注者である当社及び工事請負業者に責任があるものとして、被災者の遺族から平成19年12月21日に損害賠償請求の訴訟（神戸地方裁判所 事件番号 平成19年（ワ）第3512号）が提起されましたが、平成21年8月4日に和解が成立いたしました。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月21日から9月20日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月20日
剰余金の配当の基準日	3月20日、9月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、ホームページアドレスは、次のとおりであります。 <a href="http://www.marusanai.co.jp/">http://www.marusanai.co.jp/</a>
株主に対する特典	9月20日及び3月20日現在の1,000株以上保有の株主様に対し、3,000円相当の新製品を中心とした自社製品詰め合わせを贈呈（年2回）

（注） 当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成19年 9 月21日	平成20年12月11日
		第58期	至 平成20年 9 月20日	東海財務局長に提出。
(2)	四半期報告書、四半 期報告書の確認書	第1 四半期	自 平成20年 9 月21日	平成21年 2 月 3 日
		第58期	至 平成20年12月20日	東海財務局長に提出
		第2 四半期	自 平成20年12月21日	平成21年 5 月 1 日
		第58期	至 平成21年 3 月20日	東海財務局長に提出
		第3 四半期	自 平成21年 3 月21日	平成21年 8 月 3 日
		第58期	至 平成21年 6 月20日	東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。





# 独立監査人の監査報告書

平成20年12月11日

マルサンアイ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 井 一 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 田 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成19年9月21日から平成20年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成20年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月10日

マルサンアイ株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 井 一 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 田 誠

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成20年9月21日から平成21年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成21年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルサンアイ株式会社の平成21年9月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マルサンアイ株式会社が平成21年9月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。



# 独立監査人の監査報告書

平成20年12月11日

マルサンアイ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 仲 井 一 彦  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新 田 誠  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成19年9月21日から平成20年9月20日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社の平成20年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。





# 独立監査人の監査報告書

平成21年12月10日

マルサンアイ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 仲 井 一 彦  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新 田 誠  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成20年9月21日から平成21年9月20日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社の平成21年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

